



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

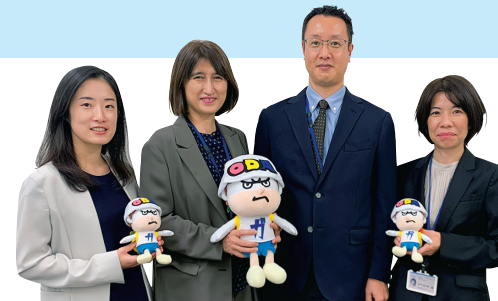
／ 教えて！外務省 ／

知っておきたい国際協力 Vol.10

企業の海外進出を推進するための日本のさまざまな取り組みや、途上国が抱える課題解決と地方創生の関係について詳しく紹介します。

今月の
テーマ

官民連携と 地方創生



国際協力局開発協力総括課のなかでつくられている官民連携班は、ODAを活用した中小企業を含む日本企業の海外展開支援、地方自治体との連携を担当している。

答えてくれた人

国際協力局開発協力総括課(左から)

研究調査員 福岡 杏里紗さん
FUKUOKA Arisa

上席専門官 齊藤順子さん
SAITO Junko

課長補佐 岩瀬景太さん
IWASE Keita

経済協力専門員 御所園 雅子さん
GOSYOZONO Masako

Q 開発協力を携わる「多様なアクター」とは？

A

政府、関係機関、国際機関をはじめ、民間企業、地方自治体、NGOなどを指します。

途上国の開発推進ではODAが重要な役割を担っていますが、同時に企業など民間部門の活動も途上国の経済成長を促す大きな原動力になっています。たとえば、企業が行う途上国での工場建設や、そこでの事業展開に関わる資金送金といった動きは、途上国に流入する資金の増加につながります。実際に、OECD（経済協力開発機構）のデータによると、途上国に流入する民間からの資金はODAの額を大きく上回っています。

企業だけでなく、日本の地方自治体の存在も不可欠です。途上国が抱える課題のひとつに急速な経済発展による都市問題があります。日本の地方自治体が蓄積してきた知見は、途上国の大都市や地方都市で急増している水、エネルギー、廃棄物処理、都市交通、公害対策分野の課題解決にも生かせます。

さらに外務省は、「顔の見える開発協力」を行うNGOを重要なパートナーに位置づけています。具体的には、①NGOが行う事業に対

する資金協力、②NGO相談員制度、NGOインターン・プログラムといったNGOの能力向上に資する支援、③NGO・外務省定期協議会、NGO-JICA協議会などを通じたNGOとの対話の3点を柱に連携を進めています。

このように現在の国際社会では、多様なアクターが開発協力を携わっており、それぞれの優れた技術・知識・経験を生かして途上国が抱える課題解決と、持続的な成長を促す重要な役割を果たしているのです。



香川県のファーマーズ協同組合員の農家で行った作業風景。ラオスの農家にとっては所得および技術の向上と就農・雇用の機会創出、地元農家にとっては安定的な人手の確保につながっている。



鳥取県にある大成工業がインドで処理水検査をしている様子。本事業は、山陰インド協会と連携のうえで進められ、同地域ではインドに関する多様なビジネスが生まれている。

Q なぜODAを活用して日本企業の海外展開を支援するの？

A

日本企業の優れた技術とノウハウで途上国の課題解決に貢献し、ともに成長するためです。

近年、持続可能な開発目標（SDGs）や環境・社会・ガバナンス（ESG）の考え方を経営に取り込み、事業で途上国の課題解決に取り組む企業が増加し、それらの取り組みとビジネスはますます密接になっています。こうした企業の動きは途上国の課題解決だけでなく、途上国および日本での雇用創出や人材育成、技

術力の向上などの成果ももたらしています。途上国の発展を通じて日本経済の活性化を図り、ともに成長していく。そのために日本政府はさまざまな政策のなかでODAを活用する方針を示し、企業の海外展開を推進しています。

日本の企業は、エネルギー分野では再生可能エネルギー発電、環境分野ではクリーンな

廃棄物処理、農業分野では収穫・加工用機械、保健・医療分野では医療ネットワークシステム、教育分野ではe-ラーニングシステムをはじめ、多くの優れた技術やノウハウをもっています。それらは途上国が直面する課題解決に貢献し、さらにはビジネスチャンスの拡大にもつながっています。

Q 日本各地の事業を通じた開発協力が、なぜ地方創生につながるの？

A

市場開拓や人材育成、新たな雇用による地域の活性化が期待できるからです。

日本国内の経済市場が縮小しているといわれています。しかし地方にある企業が自社製品や技術を海外に展開して新たな市場を開拓できれば、会社はもちろん地域全体の振興も望めます。その動きを後押ししているのが、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」です。



海外ビジネスEXPO2022大阪で「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を含むJICA民間連携事業を説明。JICA国内拠点では、ODAを活用した海外展開に関する相談を受け付けている。

これは企業が提案した途上国の開発につながる事業をJICAがサポートするもので、これまでに全都道府県を網羅する多様な分野の案件が1,400件近く採択されてきました。

たとえば、香川県の農家組合は、先進技術による安全で高品質なニンニクの生産から販売までのバリューチェーン構築、ベトナム農家の収入改善と現地での新たな雇用の創出を目指し、本事業を活用しています。同組合は、アジア4か国から技能実習生の受け入れを行い、彼らを送り出す「途上国の農村」と、受け入れる「日本の地域」の双方にメリットを生んでいます。鳥取県の企業の場合は、インドでの水処理事業をきっかけに、企業がある地域とインドとの経済・文化交流が活発になり、さまざまなビジネスが活性化しています。

また「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用した企業からは、社内でグローバルな人材の育成や途上国の課題解決に関心がある人材の獲得につながったという声や、日本政府・JICAの支援のもと事業を進められるため相手国政府や関係機関から信頼を得られ、スムーズに実施できたという声が寄せられています。これからも私たちは、途上国の課題解決と日本の成長のためにODAを活用した日本企業の海外展開をサポートし、地方創生に貢献していきたいと考えています。



官民連携について

最新情報や関連情報については、外務省のウェブサイト（左のQRコード）をご確認ください。